平成26事業年度　一般勘定貸借対照表

（平成27年３月31日現在）　（単位：円）

資産の部		負債・剰余金の部	
科目	金額	科目	金額
（流動資産）	13,256,145	（流動負債）	8,994,475
未収利息	6,630,437	未払金	6,734,475
未収法人税等	6,625,708	未払法人税等	2,260,000
（固定資産）	10,153,040,232	（拠出金）	10,700,000,000
有形固定資産	718,186	当初拠出金	
建物	82,330	当初拠出金資産見返	10,700,000,000
器具備品	635,856	（剰余金）	△ 542,698,098
無形固定資産	9,955,133	繰越欠損金（△）	△ 496,717,128
ソフトウェア	9,608,633	当期損失金（△）	△ 45,980,970
電話加入権	346,500		
投資その他の資産	10,142,366,913		
当初拠出金資産	10,140,641,239		
敷金	1,725,674		
資産合計	10,166,296,377	負債・剰余金合計	10,166,296,377

平成26事業年度　一般勘定損益計算書

（自平成26年４月１日　至平成27年３月31日）　（単位：円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
（経常費用）		（経常収益）	
一般管理費	61,845,662	受取利息	17,273,749
役職員給与	26,937,900	その他の経常収益	6,527
諸謝金	2,099,323	（当期損失）	
旅費交通費	117,833	当期損失金	45,980,970
事務費	26,626,547		
租税公課	2,143,700		
減価償却費	3,920,359		
その他の経常費用	173,746		
（法人税等）			
法人税等			
法人税、住民税及び事業税	1,241,838		
合計	63,261,246	合計	63,261,246

重要な会計方針等

１．有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券　　償却原価法（定額法）を採用している。

２．固定資産の減価償却方法

⑴　有形固定資産

使用可能と認められる期間にわたって、定額法により行っている。

なお、減価償却累計額は次のとおりである。

6,637,925円

⑵　無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法により行っている。

３．リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

４．その他財務諸表作成のための重要な事項

⑴　消費税および地方消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

⑵　当初拠出金資産および当初拠出金資産見返について

当初拠出金資産見返は、銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律（平成13年法律第131号。以下、法律と称す）第四十八条第一項第一号に掲げる業務に要する費用に充てるため、法律第四十一条第一項の定めるところにより機構の会員が納付したものである。また、当初拠出金資産は当該拠出金のうち、いまだ業務に要する費用に充てていないもののうち、法律第五十二条の規定により運用している金額である。

平成26事業年度　特別勘定財産目録

（平成27年３月31日現在）　（単位：円）

資産の部		
科目	摘要	金額
（流動資産）		95,074,986,120
現金・預金		
普通預金		3,366,901
金銭の信託		89,574,361,168
未収法人税等		5,438,491,574
未収消費税等		9,914,617
未収金	未決済株式等買取り手数料	48,851,860
（固定資産）		2,322,829,524,785
無形固定資産		
ソフトウエア		4,163,465
その他有価証券		
株式等	期末保有株式等	2,322,825,361,320